

日本記者クラブ会報

■研究会 一九九四年三月十四日(月)

『日米関係』診断

松山幸雄
(名誉会員)

決裂した首脳会談をはさんで、松山氏は一月余り米國を講演旅行した。冷戦後の新しい日米関係のためには、幅広い民間レベルの対話が何より大切だと、三十年あまりこの問題をフォローしているジャーナリストの立場から、双方の問題点を指摘した。

私は、こういうところで話をするのに対して、終始抵抗してきたのですけれども、実はこの八階にオフィスをもっておりまして、店子なものですから、泣く子と大家さんには勝てず泣く泣くオーケーしたわけです。「ゴルフ付き講演」ということにつられて、一月末ニューヨークを出発してから、南部のヒューストン、フェニックス、サンタバーバラ、モンテレ、ラナイ、ホノルルと、暖

かいところだけを歩いてきました。ちょうどそのとき、これは偶然なのですが、細川・克林トン会談がありました。私の講演の方が先にセットされていたのですが、アメリカ中が日本に向いている時にぶつかったわけです。長いことこの仕事をやってきましたが、質問が段々高級になってきたのに驚いています。もちろん私の話を聞きに来るとい

東京都千代田区内幸町二二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 ○三三五〇三二七二

は、平均的なアメリカ人ではなく、日本に関心のある人なのですが、「小沢一郎の力の源泉は何か」とか——まあ、私自身知りたいぐらいなものなのですが(笑)——あるいは「公明党は危険な政党ではないのか」とか「小選挙区制をとったら社会党は自殺行為なのではないか」といった質問がよく出ました。実は今朝も外務省に頼まれ、アメリカのビジネススマンたちに、日本の政治の話をしてきたのですが、その時の質問の第一が、「比例代表制での自民党、社会党の票の出方を予想せよ」(笑)。そんなこと私に分かるはずがないのですが、それぐらいレベルが高くなってきた。

「変化」に対する認識のズレ

今度の講演旅行でとくに目立ったことが三つあります。

目次

『日米関係』診断

松山幸雄 名誉会員

1

「日米」を考えるための枠組み

小林陽太郎 富士ゼロックス会長

12

一つは、あれだけ深い関係にあった自民党のことをなつかしがっている人がほとんどいないということ。四十年近くの間、アメリカと自民党は深い関係にあったのですが、自民党が政権を降りたことを残念がったり、あるいは自民党がカムバックすることを期待する声はほとんど聞かれませんでした。

二番目に、細川さんは政官財癒着を退治する白馬に乗った貴公子だというような、やや単純化した期待が強かった。

三番目に、日本に対する反感がワシントンでは大変強くなってきている。ニューヨークでもかなり強い。ところが地方に行くとそれが全く弱まって、むしろワシントンとの距離の二乗に反比例する。そんな感じがしました。

ワシントンは、明らかに日本に対して敵意をもっている。これは、一つには、ワシントンがローヤル思考の人たちに支配されているからです。

対決を仕事とする彼らは、フルシチョフ、毛沢東、カストロ、カダフィ、ホメイニ、ホーチミン、サダム・フセイン、とにかく順番に敵をつくってやってきた。そういうものがみんな退治されていって、いまは日本に対して新たな闘争心を燃やしている。しかもそれはかなりの偏見に満ちた敵意です。

同時に、依然として自負心がある。プライドが高い。特に軍事的には、アメリカがやらなければ世界は動かない、という自信がある。しかし、その軍事力を踏う財政力が無い、という劣等感。非常に複雑な気持ちになってきている。

アメリカのインテリはその点はよく分かっている、今度の会談が物別れになったことであまり日本を非難していないようです。対日貿易赤字の原因の七五％はアメリカに責任があるのだ、と承知しているわけです。私も対日貿易の赤字は日本にも責任があるけれども、大部分はアメリカに責任があると思う。

数値目標に合意しなかった日本はけしからんと、とアメリカ中が怒って、真珠湾前夜みたいな雰囲気になっている、といったものではないかもしれません。しかし、危険な方向に向かっていくのもたしかです。日米関係は安保問題が依然基調で、ゼニカネの問題なんかたがしれている、と楽観するのは間違いですが、そのことをあまりにブレイ・アップして、日米戦争直前というように煽るのもどうかと思います。

経済摩擦を通じて、日本とアメリカは同じデモクラシーとは言いがたながらも、かなり文化的に違う国だということが浮き彫りにされた。アメリカ人にとってはドラマティックで

なければ変化でない。日本にとっては着実な変化の方が望ましいんで、きのうまで「中国封じ込め」と言っていて、突然キッシンジャーが北京に飛んで周恩来と握手する。そういう変化は我々はあまり好きではない。一方、アメリカにとっては、変化というからには、目に見えて変わってもらわないと困るわけです。その点、細川さんが「変化」「変化」と言いながら、ちっとも変わらないではないかという非難の背後に、文化的なズレが感じられました。

米国も首相を置くべし

しかし、アメリカにもあまり変化していない面があります。私は今回、「アメリカは大統領のほかに首相を持つべきだ」と言ってきました。ジョージ・ワシントンやジェファソンの時代には、大統領は、アメリカのことだけ面倒みればよかった。今やアメリカの大統領は国内だけではなく、イラク、ボスニア、北朝鮮、APEC、NAFTAまで、みんな考えなければなりません。その忙しさを考えると、アメリカには大統領のほかに、総理大臣がいてもよい。

ドイツもフランスも、ロシア、韓国も、大統領のほかに首相がいる。だから、アメリカ

の場合は、首相のほかに外務大臣が二人ぐらいいいてもいいのだ、ということをやったのです。中国も江沢民国家主席のほかに李鵬首相がいて、副首相がいて、外相、おまけに鄧小平もいる。日本も、細川さんの後ろには天皇も小沢一郎もいる（笑）。

クリントンさんが何もかも全部やるのには相当の無理がある。大統領が「数値目標」など口にするとは情けなくなる、という話をしました。三十何年前のケネディの就任演説、あるいはベルリンの壁の前でやった演説、みんな格調高いビジョンを持ち、識見豊かなものでした。

特にケネディが暗殺される直前にアメリカン大学でやった「平和のための戦略」という演説は、戦後最高のものだと思はれて今でも思っていますし、よく引用します。「——歴史は個人間と同様、国家間の敵意は永遠に続かないことを教えてくれる。我が好むもの、好まぬものが一見かに固定しているように見えようとも、時と事態の推移はしばしは国家と隣人の間の関係に驚くべき変化をもたらすものである。我々は、共産圏内部に建設的な変化が起こって、現在、我々の手の届かぬところにある解決策が、手の届くところになることを望みながら、忍耐強く平和を探索しなければならぬ——」。三十何年前、あの米ソ

激突のさなかに、ケネディはこういう演説をした。冷戦が終わったいま読み返してみても、本当に歴史の審判に耐える名演説だと思います。

これに比べると、クリントン大統領が「数値目標」とか言うのにはがっかりさせられる。むしろ彼に聞きたいのは、将来イスラムの原理主義と西側デモクラシーがどのように対決、あるいは折り合っていくかなければならないのか、というようなことなのだ、と言ったら、アメリカのインテリはみんな苦笑していました。

大統領が真っ先に立って、数字を口にするというような政治体制がいいとは思えない。民間会社の労使交渉でもいきなり社長が出てきてはいけない。労務担当がまずやるものです。日中国交回復のときも、田中、大平が乗り込んでいって、周恩来と台湾問題で激突した。そのときに毛沢東がとぼけて出てきて、「みなさん、喧嘩は済みましたか。喧嘩をすることは大事なことです」と言って、あれで一気に妥結したわけです。

あの時に毛沢東が先頭を切って、台湾問題について、日本のことを非難したらうまくいかなかったでしょう。そういう点で、大統領がモトローラのセールスマンみたいになるのを、私は情けないと思う。「昔、池田首相が

トランジスターのセールスマンといわれたことがあるけれども、今のアメリカの大統領は、一企業のセールスマンになり過ぎているのではないか」。私はそういう批判をだいぶやりました。

政治家の質が低下している

大統領の戦後の顔ぶれを見ると、ダーウィンの進化論が誤りであることが分かる（笑）、という冗談があります。あるいは、フォード、カーター、レーガンの時にも、フォード、カーター、レーガン、フォード、カーター、レーガンと、もともと言っていると、いつの間にか形容詞のバッドの変化になる。バッド、ワース、ワーストだ（笑）という冗談もあるくらい、だんだん大統領の質が低下してきた。

公職につくとブライバシーについてマスコミに細ごま書かれるものだから、そんな窮屈な生活はごめん、と優秀な青年が行かなくなってしまう。ケネディの時だって、ケネディがジャクリーン以外の女性と関係があるということをもんな知っていましたが、だれも書かなかった。あの時書いていれば、キューバ危機の時にケネディのあのリーダーシップは発揮されなかったのではないでしょう

か。

私は決して政治家がだらしなくてもよいと言っているわけではありません。ただ今のような傾向が続くと、政治家の質は悪くなる一方でしょう。三十何年前、ラスク、マクナマラ、ディロン、ゴールドバーグという閣僚たちはすばらしいインテリだった。上院外交委員会はフルブライトが真ん中に座って、その両側にハンフリー、マンズフィールド、スコット、ダークセン、ジャビッツ、キーティン、マックガバンという人たちがいて、本当に大学の理事会のような雰囲気でした。

今は惨たんたるものです。日本のかつての自民党三役も保利幹事長、藤山総務会長、灘尾政調会長など、立派で風格のある人だったのですが、このごろは情けない。これは私が言ったことではなく、上智大学のグレゴリー・クラークさんがニューズウィークに書いたのですが、「自民党三役の最近の顔を見ると、新宿の地上げ屋を思い出す」と。その記事を読んで新宿の地上げ屋が怒った（笑）、という話もあります。どこの国も民主主義の政治家が退化している。ダーウィンが日本の戦後の政治家を見ていたら、「進化論」を書かなかったのではないか、という感じがします。

昔は良かった、今はダメだ。双葉山、大鵬

は強かったけど最近の横綱は——。あるいは川上、大下、稲尾、金田はすばらしかったけれど、なんだこのごろの——。そうやってしまうのは私が年をとったせいかと思っていますが、しかし客観的に言って、どうも民主主義の政治家の質は落ちてきたと、四十年近く見ている、そういう感じがします。

米国は数字シンドローム

それからアメリカは数字にこだわる民族だということ。どこの馬の骨か分からない人達が集まって何かをするときは、数字シンドロームと言いますか、あてになるのは数字だけ、とどうしても数字にこだわりがちになる。

例えば社長さんが就任するときに、一年間に前任者よりも一%よけいに利益を上げてみせる、というような約束をして、そのとおりになるとたくさんボーナスをもらう。うまくいかないとクビという、そういう国なのです。日本の社長さんはそんなことを言わない。彼は、シェアを増やし労使関係をうまくやる、というような漠然とした約束をするだけで、数字というものにアメリカほどこだわらない。

ベトナム戦争の最中、サイゴンに二週間ほ

ど滞在したことがあります、そのさい米軍の記者会見に行つて驚いたのは、冒頭に必ず「今日はベトナムを何人殺した」と言うのですね。そういうことでは長期戦は勝てないと思います。

戦略兵器削減交渉のときにも核弾頭の数、発射台の数にえらくこだわった。核弾頭が三万発から二万五千発になったら世界は安全になるか。そうではなく、大事なものは敵意の縮小であつて兵器の縮小ではない。ソ連が崩壊したあと、あの時の軍縮交渉での兵器の数、核弾頭の数で大騒ぎした数字なんかも、今はだれも覚えていない。数字なんて後になってみればそんなものです。

むしろ、数字が逆効果になることがある。ロンドン条約やワシントン条約のときに、軍艦の保有量を米英日で五・五・三比率ということに決めて、太平洋の波は静まったか。ノーです。むしろ日本の対米敵愾心が高まつて、「飛行機は軍縮の外にある」「訓練に制限はあるまい」ということで、月月火水木金金、真珠湾攻撃をやつて、米太平洋艦隊撃滅、英東洋艦隊全滅、最後には帝国連合艦隊消滅。すべてが消えてしまったあとふり返ると、五・五・三みたいな数値目標でヒステリックになったのがいかに空しいか、ということを感じます。

たとえ今回クリントン・細川会談で数値目標の合意が達成されたところで、対日貿易赤字がそんなに減るものではない。むしろ、あのときに強引な妥協をしていけば、嫌米ナシヨナリズムが盛んになる危険がありました。

私の昔からの持論なのですが、日本における「左翼反米」というのはそんな怖いものではない。「左翼反米」の脅威を口にするだけで力を伸ばしてきている人にとっては、むしろ「左翼反米」はありがたい存在だったかもしれない。本心に怖いのはむしろ「右翼反米」であって、防衛問題でアメリカの味方のような顔をしているけれども、実はジェファソンやリンカーンの思想とは全く相入れない人達が、ただ反共ということだけで親米家とされてきた。この人達が、ソ連の脅威がなくなつて、嫌米ナシヨナリズムになつたら、これは大変なのです。数字なんかの、目の貿易赤字がどうのこうのということで、日本の嫌米ナシヨナリズムを盛んにしたら、これは下手な外科医と同じことで、「手術は成功した、患者は死んだ」ということになりかねない。そういうことを私は今度もだいたい強調しました。

アメリカは善意の国で、こんなに気のいい国はない、と私は思うのですが、同時に、大変勝手な国です。日本の輸入品が多くてアメ

リカの赤字が増えたのは、日本がアメリカに強制的に日本品を買わせたとか、詐欺で買わせたわけではない。ソニーの人に言わせれば、まるでバキュームクリーナーのように、アメリカのマーケットが日本製品を吸い込んでいく、というのが本質です。ホワイトハウスの職員の三分の二が外国の車を持っているということは、愛国心とは全く関係ない。いい品物が欲しいからであって、アメリカの赤字の根本は、日本のせいではなく、アメリカの消費者の、いいものが欲しいということに原因があるわけです。

そのことを棚に上げて、日本の輸出攻勢のことだけを言うのは、大変手前勝手。手前勝手といえば、このごろはアメリカも国連尊重ということをよく言います。私はニューヨークの支局長を一九七一年から三年間やったのですが、あの時に、どれだけアメリカは国連をいじめたことか。ILOを脱退する。ユネスコを冷遇する。分担金は滞らせる。拒否権を使い出す。本当にアメリカは国連を粗末に扱った。いまごろ「国連尊重」とはよくいうよ、という感じがします。

バード上院議員を囲んでのディスカッションがあったときに、私がそのことを言いましたら、大変いやな顔をしていました。

大国の勝手はよく目立つ

どの国もみんな勝手なものです、アメリカは大国だから、よけい勝手な面が目立つ。今度も「日本の減税は一年では不十分だ」と言う。私も減税は一年ではなく三年にすべきだと思っていますが、一歩下がって考えると、他人の台所の内政干渉もいいところですよ。減税が一年だろうと、三年だろうと、そんなことはアメリカに督められたりけなされたりすることではない。

そういう言い方をするのならば、私は「アメリカはガソリン税を上げる」と言いたい。アメリカのガソリンは日本の四分の一ぐらいの値段です。あるいはアラスカの石油を日本に売ったらどうだと、こっちも内政干渉のよくなことを言いたい。サダム・フセインのことを非難するけれども、だれがイラクを軍事大国にしたのか。日本に責任は全くないことです。百三十億ドルを湾岸戦争で出したが、アメリカならおそらく「代表なければ課税なし」ということで、一銭も出さなかったでしょう。フランスや中国もおそらく一銭も出さないうちに違いない。

アメリカが一方的、勝手であるのに対して、日本は非常にお人よしです。アメリカの太平洋軍司令官が防衛庁長官に会って、今度

の防衛予算はよくできました、と言ったことがある。よけいなお世話です。そうかと思えばボールドリッジ商務長官が「日米摩擦をなくするには日本文化を変えねばならない」と言った。一理はあるのですが、よくいうよ、という感じがすね。しかし、こういうアメリカの勝手さを、アメリカ社会の中でも分かっている人は分かっているのです。

これは私信だから名前を言ってもまずいのですが、親日家の知人が私に手紙をよこした。冗談に、昨日こういう夢を見た、ということが書かれていました。

それは、日本の総理大臣がワシントンに乗り込んで、「日本国内にアメリカの映画が入り過ぎていて、アメリカで上映される映画の少なくとも二〇％は日本映画にしなければ、日本はアメリカの映画の輸入を禁止する。もちろんアメリカで上映される日本映画は、日本語でやってほしい」というものです。ちょうど自動車やなにかの逆のことをあてこすっているわけ。それから、日本の国會議員が国会議事堂の前で、コカコーラ社がアメリカより日本でより多く儲けているのに激高して、コカコーラのびんをたたき割って、それを日本のテレビ局に放映させた。そういう夢を見た、という手紙です。

要するに、こういうものの分かっているイ

ンテリをもっと増やさなければいけないのですが、どうも我々は一方的にやられている。

アメリカで英語で議論していて、押されきみになってきた時、一発反撃するのに効果的なジョークがあります。「日本では二カ国語をしゃべる人のことをバイリンガル、三カ国語をしゃべる人のことをトライリンガル。一カ国語しかしゃべれない人のことをアメリカンと言うんだ」(笑)とやればいい。

私は大の親米家で、だれよりもアメリカを好きなのですが、しかし、アメリカの将来についてなかなか楽観的になれない。悲観的だとは言いたくありませんが、なかなか楽観的になれない。というのは、アメリカの今の底辺のトラブルというのは、政府がちょっと号令したからということではなくなるものではないと思うからです。

不機嫌になるアメリカ社会

麻薬のはびこり方は、ニューヨークだけで四十万人といわれます。アメリカの大学の一流どころはまあまあいいけれども、地方の大学には麻薬が入っている。この恐ろしさは絶対に日本に入れてはいけません。

犯罪はひどいし、中産階級が猛烈に減ってきている。私は世界百力国ぐらいを歩いたけ

れども、いい国だと思うのは、中産階級のしっかりした国でした。日本はその一つだと思います。アメリカは大金持ちがケタ違いに大金持ちだけれども、税制の問題もあり貧困階級がどんどん増えている。生活保護が千四百万人という。これは孫びきですが、日本では九十二万人だそうです。

アメリカには欠食児童が五百万人いる。ソマリアやエチオピアへの援助どころではない。アメリカの新聞を見ていると、時々、無料スーパの行列写真が出ている。アフリカかなと思うと、中西部のなんとかい町とか、アパラチア山脈の近くとか。

ロバート・ライシュという、ハーバードの教授から労働長官になった人が書いた本の中に、「アメリカは速度も方向も違う、別々の船に乗っているようだ」とある。アメリカは完全にデイス・ユナイテッドという感じがします。

自分は親よりもいい生活をしているし、自分の子供は自分を追い越すだろうと思えるところが、アメリカン・ドリームだったので、今やどうも完全に逆であって、子供は私の家よりも小さい家に住むだろう、と思っている人が多い。

アメリカは大変不機嫌だ。これは本にも書いたのですが、アメリカの新聞や雑誌で、D

ISという接頭語の単語が非常に目につく。ディスコンテンツ、デイスサティスファクション、デイスプレジャー、デイスイリキューション——。ハンチントン教授は、アメリカはディステンパーにかかっていると言っている。犬の伝染病という意味と、不機嫌という意味の両方をかけているのです。

それからLEESという接尾語。ジョブレス、ホームレス、ファザーレス、チャイルドレス、ホープレス——。これも非常に多い。どうもアメリカが上り坂にあるとは思えない。アメリカの今の不景気みたいなものは何かの形で回復するでしょうが、しかし、アメリカの社会の沈滞した雰囲気が一気に急になるというふうには思えない。

差別撤廃問題にしても、ちょっと激しすぎるといふ面がある。私がハーバードに一年いたときに、ロースクールで教授に四人の欠員が出たので、その後任を全部白人の男性に任命したら大騒ぎになった。大学は、「我々はセックスも人種も差別していい。最も適任の人が結果として白人の男性になっただけ」と弁明したのですが、どうしても言うことをきかない。卒業式で学部ごとに右総代を表彰しているさなかに、ロースクールのところにきたら、横断幕をもって立ち上がる。字が遠くて見えなかったので後で聞いたら、「ディ

ーンの野郎くそくらえ」と書かれていたらしい。さすがに学長は後で、大勢の中で他の人に不愉快な気持ちを与えないのも教養の一つである、と即席のあいさつをしていました。

アメリカは、スタンビードというか、暴走する危険がある。かつてマッカーシズムもあったし、今はタバコいじめがすごい。私は麻薬やピストルの方がよほどいけないと思うのですが、タバコを飲む人に対しては、まるで犯罪者のような目で見える。ハーバードなんかノー・スモークとさえ書いていない。当たり前前ということですが。雪の降る日に外でガタガタふるえながら、ヨーロッパや日本の人がタバコを吸っている。そのように徹底しているわけです。

コロラド・スプリングスの空軍士官学校に行ったら、その右総代、一番の卒業生がベトナム難民だった。これはアメリカのすばらしいところで、キッシンジャー氏が国務長官になるようなものだけでも、ベトナム難民が空軍士官学校のトップだということは、ある意味ではアジア系は優秀だと思えました。けれども、今のアメリカではそういうことを言うてはいけません。

アメリカの人種問題がこれからどういう形になるか。優秀な人達を抱いてみんなで全体のレベルを上げるのか、逆にそれがトラブル

の元になるのか、これは大変難しい。

だらしくなったリベラリズム

それから、アメリカの経営者が、短期的な視野で物事を解決しようとする癖が直らない。半年後の株主総会でいかに利益を上げるか、ということだけを考えている。そしてダメならすぐに首切りという形でくるわけです。地方自治体も、赤字になると首切りをする。ボストンへ姉妹都市の京都から来ている人に聞いたのですが、ボストン市役所でもしよっちゅう「来週からお前来てくれない」とやっている首きり浅右衛門がいて、「ご苦労なことだと思っていたら、ある日その人がいない。どうしたのかと思ったら、その人も首を切られた（笑）。そういう激しいことをやって、合理化をしていく。

今度も、アメリカの自動車やなんかが立ち直った、と新聞、雑誌は書いていますけれども、私はあまり信用していません。ぜい肉を切り落として、切り落として、經理の面では黒字になっているかもしれないけれども、それによって、その自動車会社が立ち直ったことが問題です。日本のように、首も切られず何となく定年まで月給をもらっている方が、あ

る意味では安定している。合理主義に徹したアメリカの経営者の考え方は、長期的にみたら危険だという感じがします。

私はリベラルなんだけれども、アメリカのリベラリズムが少しだしなくなりすぎているのが気に入りません。パームシップというのは日本語で「物分かりの良さ」と私は訳すのですが、物分かりがよくなり過ぎてしまっ

て、だらしなくなっている。
ハーバードにいた時も随分たくさん講演をしました。その中で一番評判がよく拍手も多く、みんなの私を見る目が「お主いいこと言うな」といつてくれたのは、教授会の夕食会でこうしゃべったときです。

「私は、学生の時にハリウッド映画が好きで、いろんな映画を見たけれども、その中で忘れられないのが三つある。一つは『カサブランカ』で、一つは『誰がために鐘がなる』。もう一つは『シェーン』だ。あの映画の主人公たちは、みんな自己抑制、自己犠牲の精神に富んでいたのだと思う。自由社会というのは、そういう自己抑制力をもっている人が上にいてはじめて光輝くのではないか。それに比べると今のアメリカは何ですか。映画の中にさえそういう抑制力のある人が出てこない」

ハーバードはアメリカの典型ではありません

んが、彼らはそれにうなずいてくれた。

ベンジャミン・フランクリンの十三の徳目というのがありますが、そういう「規律」「節制」「謙虚」「中庸」といったものを最近のアメリカは忘れてしまっている。NYタイムズのレストン前副社長は「私はこのころモデステイ（控えめ）」という言葉に非常にひかれている」と書いています。それからハンチントン教授も、「アメリカに今大事なものはモデレーション（中庸）だ」と言っている。

日本は「羊の民主主義」

アメリカの短期的視野の、法律家的アプローチも困ったものだけれども、日本の官僚の現状維持の考え方もおかしい。日本では重要な決定は役人がして、ルーティンのテイクケアに中村喜四郎氏をはじめとして、政治家が出てくる。これは逆です。重要な決定を政治がやって、ルーティンのことを官僚がやるようにしないといけない。日本は官僚が少し強くなり過ぎている。

日本は為政者が威張り過ぎています。独立戦争や革命で国をつくったわけではなく、自由主義と戦って負けたおかげで棚ぼたで自由主義がきた、という特殊な自由国家ですから、為政者にパブリック・サーバント（公

僕）という意識が乏しい。

私は日本の納税者ぐらいおとなしいものはない、ということ、ハーバードに「羊の民主主義」という論文を置いてきたのですが、みんな官僚という羊飼いの意のままに動いている。

だから、憲法の解釈でも何でも、だんだん拡張する。最高裁がおとなし過ぎるという欠点もあるのですが、法治国家というよりは政令国家になってきている。法律の解釈を、時代とともに役人が多少は拡大するのはいいけれども、もう限度にきたのではないか。法治国家ではなく、役人がこれが法律だ、といったものが法律になってしまっている。

昔、パシフィックリーグの二出川球審が、「おれがルールブックだ」と言ったことがあるけれども、今の役人はそんな感じです。自衛隊の海外派兵にしても、十年前に公務員試験でそんな答案を書いたら落ちたであろうような解釈が、今は当たり前になってきている。ルーラーが天皇であれ将軍であれ、軍閥であれ、占領軍であれ自民党であれ、日本人は支配されるのに慣れ過ぎている。

特に大蔵省の権限が強くなり過ぎました。政治家といえども、大蔵省に逆らえない。むしろ大蔵省に媚をうってというか、大蔵省を味方にするによって、力をつけようとし

てきた政治家が歴代総理大臣にも多い。大蔵省出身そのもの人もいます。

大蔵省のことを英語でモフ(MOF)というのですが、私は日本の民主主義はモホクラシーだという論文を書いて、これもハーバードに登録してきました。

日本の民主主義は、一見アメリカと同じようにだけれども、内容においては随分違う。役人が偉くなり過ぎています。しかも役人は国家公務員意識よりも、自分の一生を面倒みてくれるのは国家ではなく、省なのだという感じで、忠誠心が省に向きすぎているのではないか。

「国際対話」に向かない官僚

日本が国際的に出てゆく場合に、日本を代表する人のほとんどが官僚になってしまふのは不幸なことです。私は、世界的な水準からみて、日本はたいへん優秀な官僚をもっていると思うのですけれども、ただ国際対話のよいな場には不適任の人が少なくないのには困ったことです。東大の法学部出の優等生というの、むしろ対共産圏にむいているのではないか。せいぜいディスカールデスタンやなんかを相手にするにはいいかもしれないけれども、アメリカの政治家に対応するには最も

むかないタイプの人が、日本代表になることが多い。これは非常に不幸なめぐり合わせだという気がします。

つい数日前、久米宏の番組に、鄧小平の末のお嬢さんが出てきて話していました。アメリカ人からみれば満点の応対で、明るくて論理的で歯切れがよくて、適度に謙虚で適度に攻撃的といった具合でした。それでいて、ちょっといいやらしい雰囲気を与えない。東洋的な良さと西欧の論理性を兼ねたというか、ああいう訓練というものが日本ではなされていない。

ハーバードの教授会であいさつしたときに、私が「私は学生時代に大学の教室で一度もしゃべったことはない」と言いましたら、「信じられない」とみんないう。むこうはプレゼンテーション能力、ディベート能力というものがインテリが一番の基本なのですが、私らはそういうことは全く訓練されていない。四十過ぎてからそれに気づいて、えらい苦労しましたけれども、そういう点で、これだけ国際的に存在感が大きくなってきたのだから、日本はエリートの方を、根本的に変えなければいけないと思います。

アメリカの知日派の人が、外務省のトップに「当地の総領事には知的な会話ができ、ユーモアのセンスがあって、笑顔の良い人をよ

こしてください」という手紙を出した。ジョークではありますが、本当のことだと私は思う。知的な会話ができて、ユーモアのセンスがあって、笑顔が良いなんていうのは、公務員試験とは全く関係ないわけです。外交官試験にも関係ない。知識の量はすばらしいかもしれないけれども、会ってみると陰々滅々、しぼんだ風船みたいな人が日本の代表になれてしまう。これは大変危険です。

我々は、とかくW H A T さえ、内容さえしっかりしていれば、H O W というパフォーマンスの方はどうでもいい、と考えがちなのですが、アメリカは逆です。H O W がしっかりしていればW H A T は少しぐらいどうでもいい、と思っている。芝居でいえば、我々はシナリオさえしっかりしていれば役者は下手なのを集めてもなんとかなる、と思っているけれども、アメリカはシナリオなんか一枚二枚ふっ飛んだって、役者がしっかりしていれば芝居は成功すると思っている。レーガン大統領は特にそうでした。

そういうふうには、基本的に教養の方向が違いうわけです。特にこちらは相手を楽しませるユーモアとかウィットの価値が非常に低い。日本の公務員試験、あるいは東大の法学部の教育の根本を少し変えていかないと、日米の経済摩擦、文化摩擦はダメだという感じがし

ます。

特に役人に、国際対話の上で限界があるのは、彼らが立場上あるいは役目上、政府の言うことを全部正当化しなければいけないというところとかかわっている。ある良心的な大使が私にこう言ったことがあります。「日本の建設業界に談合のあることは知っているのだけれども、私が日本建設業界に談合があるというスピーチしてしまうと、大問題になってしまう。しかし談合はありません、と言うと、これはみんなあることを知っているから、あ

の大使の言うことは全部ウソだということになる。だから触れられないのだ」

あるいは、社会党の将来は極めて暗い、ということを感じているのだけれども、大使がそんなことを言うとは大問題になる。また日本の政官財癒着が国際化を阻んでいるのだ、ということ役人が言えるはずがない。こういうことにはもっと民間の人が出ていかなければならない。

それと、役所の仕事は、決定的に時間がかりタイミングを逸してしまうことがよくあります。人生というのはタイミングでして、あるタイミングにやらないと、同じことをやっても何にもならない。今度のモトラールなんかも、何で細川・クリントン会談の時に、昨日発表されたような合意がでなかったの

かと思う。タイミングを逸してしまうということについて、役人は責任をとろうとします。アメリカがローヤーにばかり任せているのはいけないけれども、同時に日本も役人にばかり任せてはいけない。

「個人」をみがきダレでない人間に

最後に、日本人の気質そのものを少し変えなければいけない。ボーゲルさんの本に、『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン』というのがあるけれども、『ジャパニーズ・アズ・ナンバー・ワン』とはいってくれない。相撲でいえば前頭ぐらいのときは、取口がきれいでもよくないが、関脇、大関になってくると、我々はもう少し個人としても国際的に一目おかれるようにならなければいけない。

そのためには、我々が個人としても面白い人間になることが先決です。ハーバードのルーデンシュタイン学長が大学院の卒業式でこういう話をしています。私は後で学生新聞で読んで、それを写してきました。

Try very hard not to be dull (ダレにならないように一生懸命努めなさい) What ever you do with yourself (どんな仕事を将来しようとも) Do your best (全力を尽くして) To be interesting (面白い人間

になるように) and to make your life interesting (人生を面白いものにするように)

私はハーバードの学長の演説はさぞかし格調高く「諸君はノーブレス・オブリージュとして、知的緊張感を保って、国家社会に尽くせ」とでも話すかと思ったら、「退屈な人間になるな」と言ったのです。それを学生が爆笑と拍手で迎えた。アメリカの文化とはこういうものだ、と六十過ぎて遅まきながら、気付いたわけです。

私は、日本もアメリカも両方とも変わるべきだ、という気がする。前の国務長官のジェームス・ペーカーが、「日本も変わるべきだしアメリカも変わるべきだ」と言ったことがあるのですが、日米共にいろんな意味で変わらなければなりません。

ペーカーといえば、この間ヒューストンに寄りましたときに、あそこが一番大きな料理屋の日系三世のオーナーと一緒にゴルフをしたのですが、彼がこんな話をしていました。

「ジェームス・ペーカーが、奥さんと友達と一緒に、うちに飯を食いにきた。それから二、三日したら今度はペーカーが一人でやって来て、ご飯、みそ汁、焼き魚、おしんこうを食べて行った」と言うんです。ペーカーという人はあまり親日家ではない。あの人はモン

ゴルの方が日本より好きで、モンゴルに行った回数が日本より多かった人なのです。その彼が一人で、夫婦喧嘩したのかどうかは知りませんが（笑）、一人で来て、みそ汁とおしんこうを食べて行った、という話を聞いて、アメリカも変わっているな、という感じがしました。

文化も民族も変わるもの

文化あるいは民族の気質というのは、一見変わらないようにいて、意外に変わるものです。私が三十何年前、ハワイへ初めて行ったとき、先輩から三つの忠告を受けた。名刺を使うな。寿司、刺し身を出すな。昼間、酒を飲め。日本の新聞記者は名刺をやたらにふりまくけれども、アメリカでは名刺はセールスマンの出すもので、軽く見られるからアメリカでは名刺を使うな。アメリカ人を呼ぶときにはスキヤキかてんぶらにしないさい。刺し身や寿司を出すと、生魚は野蛮だと思われる。それから、これから君はケネディ政権をカバリーに行くけれども、ケネディ政権はみんな昼間酒を飲むぞ、マティニを二杯ぐらい飲む。日本人は昼間から酒を飲むやつを軽蔑するけれども、アメリカでは昼酒を飲むことに驚く。な。といった調子で、三つの忠告を受けたの

です。

三十年経ったら時代が一変しまして、今やアメリカ人はみんな名刺が好きで、これは完全に日本の文化が入っている。アメリカの日本料理屋は、寿司や刺し身を食べるアメリカ人でいっぱいです。ブッシュ、クリントン政権は昼間は絶対に酒を飲まない。そういう点で、文化、民族の気質は変わらないようにいって変わる。教育でずいぶん変わる。

ハーバードにいたとき、たまに日本語のクラスと呼ばれて行きました。日ごろのうつぶんばらしに流暢に日本語をしゃべるんです。あそこでは二年やると朝日新聞が読めるようになる。私の講義も、二年生、三年生ならみんな分かる。ジョークの反応は日本の大学より良いくらいです。もともと頭もいいし、訓練の仕方も違うのですが、おもしろいのは、ハーバードの日本語のクラスで上位の成績の人達はなんとなく日本的なはじらいとか謙虚さというのを身につけている。特に女子学生なんかは、日本にはもうあんないい子はいない、というしとやかな女性がいる。だから教育の効果というのは大きいと思う。日本ももう少し教育の仕方を変えれば、二十年もすればどんどん変わるだろうという感じがします。

そうは言っても、日本とアメリカは基本的

に違う文化をもっているもので、違うことをお互いに認め合うというのは、大変大事なことです。

「春雨や物語り行く蓑と傘」。イングリッド銀行の総裁が、ロンドンで講演したときに、この与謝野蕪村の俳句を引用して、こういう話をしました。「いま国際金融情勢は雨が降っていて大変難しいけれども、コンサルテーションが大事だ。しかしその場合、同じアンブレラに入る必要はない。しかし話し合っている」と。

我々はアメリカとは仲良くする必要はあるけれどもベッタリになる必要はない。結論は、アメリカは焦るな、日本はもう少しテンポを上げよ、そして最後は教育が大事だ、ということです。

（文責・編集部）

松山幸雄氏（まつやま・ゆきお）略歴 一九三〇年生まれ。東京大学法学部卒。五三年朝日新聞入社。外報部次長、ニューヨーク支局長、アメリカ総局長、取締役論説主幹などを歴任。九三年六月退社。現在、共立女子大学教授、ハーバード大学評議員などを務める。八八年度日本記者クラブ賞のほか、ボーン国際記者賞、吉野作造賞などを受賞。

■記者会見 一九九四年三月二十三日(水)

「日米」を考えるための枠組み

小林 陽 太郎

(富士ゼロックス会長)

日米間の問題を解決するためには、短期的な視点での対応だけでなく、米国偏重でない責任ある対外関係を、わが国自体が築いていく努力が肝要であると主張する。とりわけ成長著しいアジア地域の経済発展をどうマネージするかで、日本がどのようによりニシアタイプを発揮するかが、新しい日米関係の構築のためにも大事だ、と。

二月十一日に日米首脳会談がありまして、その直後十三日の夜から十四、十五の両日に、もう二十年以上続いている日米財界人会議の合同運営委員会がありました。

その会議で、昨年十一月末に脳内出血で倒れた盛田会長の代行を務めさせていただきまして、この会議の前後で私を感じたことを中心に、特にこれからの日米関係を考える上で、どんなことが大切なのかについて、今日は話したいと思います。

実はまず、日米関係をとらえる切り口とい

うか、枠組みというのか、そういうものを少し整理する必要があるのではないかと思っています。今回の首脳会談で、どちらが先にノーと言ったのか分かりませんが、少なくともアメリカの数値目標を強要する態度に対して、細川総理がノーと言い、またそれを「成熟した大人の関係」という言葉で表しました。そのことが、新聞でもテレビでもいろいろ問題になりました。

クリントン政権の日米関係についての考え方、あるいは世界政治、世界経済についての

考え方というのが、当然ここでクローズアップされるわけですが、それを考えるときに、かなり長い目でみて日米関係を位置付けして見る必要があるのではないかと。また、地域的な広がり、特にアジアとか、もう少し世界に広げて、日米関係をとらえていく必要があると思います。

さらに八〇年代後半以降の流れの中で日米関係をどうとらえるべきなのか。そういうことを整理した上で、今後の日米関係を考えてみた方がよいのではないかと考えています。

流れの問題からいきますと、日米関係を規定する重要な枠組みの変化は、冷戦が終わったことだと言われます。なぜ、冷戦が終わったことが重要なのか。これもいろいろ理由が挙げられています。冷戦時代は米ソの拮抗状態というのがあって、その拮抗状態の下での日米関係であった。そして、対ソ拮抗という西側の陣営の中で、日本が果たす役割があった。またその役割への期待が、日本そのものが抱えるいろいろな問題を覆い隠すというのか、あえて言えばそれに対する問題意識を、かなり甘くしてしまっていた。

八九年にベルリンの壁が崩壊して、さらにソ連そのものが解体、共産党もなくなりまして。もともとアメリカというのは常に「我々対彼ら」という図式の下で物事を考えないと

済まない国です。かつての「彼ら」はソ連でした。しかし、ソ連が無くなったら一番格好な「彼ら」は日本なんだということです。だから日本に対する風当たりが従来とは問題にならないぐらいに強くなった。そういう意味で、冷戦後というのは重要なんだという指摘が一番多いように思います。

私はそれに異論を唱えるつもりもありません。しかし、どうもそれは少し単純すぎるのではないかと思っています。単純すぎるという意味は、ソ連は無くなりましたが、果たしてソ連時代の問題と、新しいロシア+CIS時代の問題とで、果たしてどちらが難しく、どちらが易しいのか。これはいい悪いの問題ではありません。決して、いまの方が易しいとは言えないと思います。かつての「彼ら」がそう簡単に日本に置き換わるというのは現実にはあり得ないし、いまでもそんなことはあり得ないんじゃないかと、私は思っています。

例えば、クリントンさんの選挙キャンペーン中におけるブッシュ批判でも、日本に対してあまりにも弱腰すぎるんじゃないか、というのの一つの旗印になっていました。何らかのことをしなければいけないという意味で、日本を対象にしようと考えていたのではない

また一方では、これも極端なことを言えば、日本そのものが、叩きやすいということもあるのかもしれない。ちょっとやそっとのことでも日本が反米化するとか、極端に日米の連携が崩れるということはないという、ある種の安心感がアメリカにある。そうしたことが根底にあって最近のいろいろなことが起きているんだとも思うのです。ですので、ソ連に代わって日本がとたんに新しい「彼ら」になったという見方は、私はどうかなと思っています。

成熟化してしまった日米の経済

むしろ、長期的な流れの中で考えなくてはいけない重要なことは、両国がかなり成熟した経済国になったということだと思います。アメリカは七〇年代の半ばぐらいから、いわば成熟した経済になっていったと思います。日本はややバブルで覆い隠されてしまったけれども、実際には八〇年代の半ばぐらいから、かなり成熟した先進国経済になったとみるべきではないか。

あえてGNPの規模とか、一人当たりの国民所得云々と言うつもりはありません。日本がかつての高成長、そして若い労働人口を豊富に抱えて、「ゴーゴースタイル」で発展

し、資本主義経済をどんどん進めた時代というのには、実際には八〇年代の半ばぐらいに明らかに終わっていたと考えています。その辺のわが国経済の仕組みとしての変化があり、日米の二つの成熟化した経済関係というものが新たに出来たということの方が、私は日米関係を中・長期的に見る視点としては重要なことだと思います。

アメリカはその後、やや再活性化していますが、日米の両経済間で、いわばお互いの問題を許容するゆとりが、非常に少なくなってきたということが一つの問題ではないかと思っています。

もう一つは、世界的なあるいは地域的な広がりの中で、日米関係をどうとらえたらいいのかということ。世界の中の日本とか、世界のための日本とかという表現は、使い古されて、新しみがありません。あまりおもしろくない表現で、随分前から使われています。しかし、世界の中でも、アジアという中で日本、あるいはアジアとの関係における日米関係ということが、ここ数年大きくクローズアップされてきたのではないか。これは、新しい日米関係を規定する上で、とても重要な問題ではないかと思っています。

日本経済が明らかに成熟化した、そういったところを視点にして、最近の十年を考えて

みますと、日米両国で大きな変化があった。

クリントンさんは変化ということが大きく掲げて大統領になりましたけれども、果たして言われたほどに変化ということアメリカ人たちが素直にスツとらえていたのかどうか。これは別に皮肉ではありません。むしろカーターさん、レーガンさん、ブッシュさん、クリントンさんと来る中で、それぞれそれなりの変化があり、アメリカ社会は、そういう意味での変化には慣れている。別に変化を変化としてとらえない。決してショックングな変化でもない。ある意味では変化があることが当たり前なのがアメリカ社会であって、その中でもう一つの変化が起きたということだった、と私は思います。

クリントン政権そのもの、あるいはクリントン大統領が歴代の大統領の中で、従来の大統領とはかなり違った特徴を持った人だという指摘をする人たちが、アメリカの中にも随分います。

双方に政治的な変化の波

クリントンさんというのは歴代の大統領の中で最もポリティカルな大統領だと表現した人がいます。ポリティカルという意味はどう受け取ったらいいのか、これは詰めなければ

いけませんけれども、最もポリティカルな大統領と言われています。

ところが、日本の方はどうだったか。自民党の宮沢さんまでの体制は、これは明らかに自民党の体制の中の変化であって、これはどう考えても変化とは言えない形でした。しかし宮沢総理と細川総理の間の変化は、これは大変化だと思います。いまになっても我々自身はつきり認識できないくらいに大きな変化であった。

それで、この日米のリーダーシップ間の変化に対する、それぞれの社会における受け止め方のギャップが、実は大きな問題なのではないかと私は思うわけです。

そうした中で、さっき申しあげた二国の成熟した経済関係というのが、五十年の間になリギスギスとしたものになってきていた。そうでなくてもかなりぶつかる部分があり、お互いに問題点を解決する余裕というか遊びの部分が無くなってきている中で、新しい政権が誕生した。特に日本側の大変化というものがありますから、そういう流れを頭に入れないで、最近の問題を考えなくてはいけないのではないかと思います。

財界人会議の合同運営委員会の日程はもとも決まっていた。決して首脳会談に合わせて選んだわけではない。偶然そういうこ

とになりました。財界人会議は盛田会長とアメリカ側の議長でTRW会長であるジョー・ゴーマン氏の二人が、民間レベルで日米の問題を解決する能力を高めていきたいと考えてやってきたもので、さらにその活動を活性化させたいということで、両会長の間でいろいろ構想が練られていました。何回かそのことについて細川総理にもお話をしたようです。

あえて細川総理と申しあげましたが、では宮沢総理は全然関心はなかったのかというとそんなことはありません。去年二月、日本で合同運営委員会をやりましたときに、特にお願いをして宮沢総理に時間を割いていただき、アメリカの財界人の六、七人とじっくり話をしてもらいました。もっぱらアメリカ側の言い分を総理に聞いていただくという時間をつくっていただいた。これはアメリカ側も非常にアプリーシエイトしました。

したがって、宮沢総理も財界人会議に関心を持っていたのですが、この会議そのものの活性化という問題を具体的にテーマに挙げて、両議長が話した総理は、実は細川さんからはじめてでした。

冷静で前向きだった合同委員会

そういうこともありましたので、私も代行

をお引き受けしてから二度、訪米前に総理にお会いしました。財界人会議の動向などを報告しましたが、そのときに実は、包括経済協議が非常に難航しているとおっしゃっていました。自分がワシントンに行ってから、日本側のポジションを決めなくてはいいまいというに、最後の最後までズレ込むかもしれないという話をしていた。です、我々もあるいは首脳会談がうまくまとまらない、場合によると会談そのものが実現しないということだってあるかもしれない、と思ったわけです。そうした場合に財界人会議を、特に今度の合同委員会をどうするかということについて、我々も危惧をし、米国とも相談しながら準備を進めていました。

結論から申しますと、財界人会議そのものは、あつた首脳会談の結果を受けてではありましたが、私の印象としては、むしろ非常に冷静だったと思います。あの会談がイエスであってもノーであっても、実際には影響を受けなかったような形で、かなり是非々の議論ができ、いい会議であったと思います。

二月十三日の昼にジョー・ゴーマン氏と会いました。首脳会談がああいう形で終わったので、民間としてやらなければいけない部分が非常に増えたのではないかと思います。現実に、包括協議の中で自動車・部品を政府

間でやることそのものについて、いろいろな批判もあるわけです。我々もなぜそんなことを政府が出てきてやるんだという声を聞いている。逆に言えば、むしろ民間でやることをやらないから、政府でやらなければいけないことが出てくるのかもしれないのですが。

そういう意識でゴーマン氏と話をしました。そして民間、特にこの財界人会議としてやらなくてはいいけないことの決意を、共同声明の形で出そうじゃないかということ、会議が始まる前に提案しました。ゴーマン氏も個人的には全く異論はないということ、他のメンバーの意向も確かめ、異論がなければやろうじゃないかということになりました。

会議ではいろいろ議論もありましたが、最後は共同声明を出しました。両国の市場を開放していくという共通の目標に向けていろいろな施策をうっていく。その結果、その施策が果たして効果があつたのかないのかということについて、何らかの形でアセスする方法を見つけ出していく。そして、そのための共同タスクフォースをつくる、というような内容です。中には首脳会談がああいう形で終わったので、ことさらに厳しかったと感じられた方もいらっしゃると思いますが、私はむしろかなり是非々で前向きな議論ができたと思っています。

自動車・部品については、ジャック・スミスGM社長もボブ・イトン・クライスラー会長も、日本市場の閉鎖性、あるいは日本の自動車ディーラーがなかなか外車を扱わないなどと、厳しい発言をしています。しかし、こういうオープンな会議で、部品メーカーの方は、当初の一九五億ドルに満たない見通しはあるけれども、日本の現下の経済情勢を考えると上々ではないかということ、堂々と発言していた。私は、日米の民間の話し合いというのは、かなり進んできているという認識を強く持ちました。

率直だったイトン・クライスラー会長

会議が終わって一日目か二日目は忘れましたが、ディナーの席で、クライスラーのイトン会長と日産の久米会長と、同じテーブルで一緒にいました。そこでイトンさんが本音というのか、私は非常にいい話だと思いました。次のようなことを言っていた。「我々もいろいろ強いことを言ってきたけれども、アメリカの特にビュック3の姿勢というのは、八〇年代の最初くらいまでは、本当にどう考えても傲慢の一語につきた。何もやらないで、自分たちが世界の頂点にいて、悪いのは他なんだということやってきた。」

そして気がついたときに、日本のメーカーにある意味では席巻されていた。ヨーロッパのメーカーにもやられているということ、途端に今度は極端な自信喪失になって、多角化に走り出した。金融にも出て、ほかにも出るというようになった。本業でさえうまくいかないのに、多角化してうまくいくはずはない、という当たり前のことに気がついたのは、実はむしろ最近のことです。我々が本当に真剣になって品質とかサービスとかコストとか、そういうことに手を加え、なおかつ成果が出始めたのは、むしろここ三、四年のことだ。

いまだって私から見たら、生産ラインでは日本に追いついていない。しかし、ホワイトカラーの生産性ではアメリカは間違いなしに世界一だと思っている。アセンブリーラインではまだまだだ」と。

イートン会長はゼネラルモーターズからクライスラーに入ったんです。ですからクライスラーの経験は浅いわけですが、このとき「クライスラーでは、自社でいかによくなったかということは禁句にしている。どれだけ良くなったかということよりも、これからもっと良くしなければいけないことの方がはるかに大きいんだ」とも言っていた。

これには、久米さんもびっくりされたよう

です。「こんなことは聞いたことがないよ。長年付き合っていて、ビック3のトップがこんな話をしたことがない」と驚いておりました。久米さんも私も同じ感想でしたが、ここまで言えるのは、米国がそれなりに自信をつけてきたということで、リストラをやって、競争力が高まったからではないか。過去のことであったとしても、あえて自らの欠点を堂々と認めて、しかもなおかつやらなければいけないことはこれからの方が多いんだ、と言い切れるというのは、アメリカの第二次産業が競争力をつけてきた証拠だ、ということ久米さんとも話したわけです。

会議の席では立場もありますから強い話も出ますが、こういう対話が実際には行われているわけです。民間でやり得ること、任されていることというのは非常に大きなものがある、という印象を強くもちました。

今年（1993年）は東京で七月に全体会議を開きます。その会議でも、両国の市場開放をさらに進めることを表明しました。また、その進路などについて効果的に計るやり方を検討しようということを言っています。その会議の前に、日米共同のタスクフォースを早めにつくりたいと思っています。いまのテーマだけに絞るかどうかわかりませんが、共同のタスクフォースが実現しているという状態にして、七月

の全体会議を迎えたいと思っています。

総理は何に対してノーと言ったか

クリントン大統領は歴代の大統領の中で最もポリティカルな大統領だという発言をした人の話をしましたが、この人は、自分は共和党ではない、むしろレジスタード・デモクラツツだと言っていました。それはかなり批判的な意味をこめて言っているんですね。

新聞記事だったか投書欄だったかも忘れましたが、ホワイトウォーター事件というのは基本的にはいわゆる政治マシーンそのものの問題点がクローズアップされたのだ、という指摘がありました。あれはまさにアーカンソーの政治マシンの問題なんだということなのです。十年近くアーカンソーの州知事をクリントンさんは務めてきて、ある意味では五五年体制の自民党独裁でも自民党マシーンというものが動いていたんだと私は思いますけれども、まさにアーカンソーのマシーンというものがあいう問題を生んだのだということとです。クリントンさんをポリティカルだといった人の真意は、言ってみればアーカンソーのポリティカル・マシーン・スタイルを、クリントンさんがワシントンに持ち込んだ、ということにある。そのボロがだんだん出

始めたということを言ったんだ、と私は理解しました。

現実に、法律顧問その他、アーカンソー・マシーンの人たちが次々にこぼれていくわけです。そのこと自体は多分クリントンさんにとって意外で心細いかもしれないし、やや勝手が違ってきているということもあるのかもしれない。

この辺は、さらに突っ込んでみないとよく分かりませんが、スキャンダルという話よりも、やはりポリティカル・マシーンが生んだ一つの結果がホワイトウォーターではないかと思えます。マシーンそのものがワシントンでも通用すると考えていた。ところが、そのスタイルが問題を引き起こしてきているということは、いまのクリントン政権、あるいは今後予想される問題を考える上で、かなり貴重な指摘なのではないか。

もう一つ、話が前後しますが、包括経済協議がまとまらなかったということに絡んで、首脳会談直後の共同記者会見を見ての、私の感想を二、三申しあげたいと思います。共同ステートメント発表後の、記者の質問に対する大統領と総理の答えを聞いていて、ちょっと驚いたことがあります。

一つは、アメリカの記者の質問内容です。私が記憶している限りでは、五割か六割が日

米に関係のない外交問題、例えばボスニアであったり、そういう質問がクリントンさんに対して出ていました。私は共同記者会見のプロトコールがどういうものか知りませんが、日本の総理が出てきている場で、これはどういうことかと思いました。日米関係についての質問は一人ぐらいたったと思います。

これは日米関係についての関心の低さを示しているのか。あるいはクリントン政権というか、アメリカが抱えている諸々の問題の中で、他の方が関心があるということなのか。いずれにしても意外でした。こんなところで、あえてボスニアの問題を出さなくてもいいじゃないかというのが、まず最初の感想でした。

二番目、これは最大の問題です。クリントンさんは明確に、「我々は数値目標を求めている。我々は特定の時期に、特定の数量を求めているわけではない。半導体協定はモデルとしない」と述べた。他のことは別に、この三点だけでもこれだけはっきり言われたら、細川総理は一体何に対してノーと言ったのか。率直に言って驚きました。

三番目。どうして総理はクリントンさんがそう言っているのを黙って聞いていたのでしょうか。話が違うじゃないかと、なぜおっしゃらなかったのか。そういうことを言うの

も、またプロトコールに反するのかもしれないが、あれだけではっきりとクリントン大統領は言っているわけですから。ある意味で、トップ間での話が本当にそうなら、まだ話ができる余地があるのではないかと思うわけです。むしろそれを前提にして、何が問題なのかをもう少し話しましょうと言えたのではないか。民間だったらそうなる。これは政府間、しかも両首脳の会議ですから、私などが知らない難しい問題があるのだと思います。しかし、これは大変な驚きでした。

時と場合で変わるクリントン発言

佐藤外務省北米局長や佐野秘書官に「きょうの共同記者会見で、クリントン大統領が言われたことは本当ですか」と聞いたら、「いや、あれは帰ってから一つ一つ分析をしなければいけない」と言っていました。

このことをくどくどと申しあげるのは、つぎの理由があるからです。先日、北京とシンガポールで二日ずつ分けてアメリカのJ・P・モーガンの国際諮問委員会の会合がありました。元国務長官のシュルツさんが議長をやっているのですが、そのときに、これは非常に気になったことなんですけれども、シュルツさんを含めて何人かの人々が、「クリント

ン大統領の言うことをそのままにも受け取ってはいけません。クリントンさんは時と場合に応じて発言が変わる」というようなことを発言していたのです。

これは別の意味でショックでした。ショックという意味は、いままでのアメリカの人たちが自国の大統領に対してとる態度とは随分違うわけです。アメリカ人の大統領に対する態度は、日本人が自国の総理に対してとる態度とは違っていったんですね。個人的な好みとか党派を超えて、常に、特に外国人が大統領批判をするときは、かなり強くまとまって大統領を守り立てるといふ感じが、これまではありました。私は、非常に好ましいアメリカ人気質だと思ってきましたし、むしろ日本には、その何分の一かぐらい自国の総理に対する敬意があってもいいと思ってきました。けれども、どうもクリントンさんに対する感じ方というのは違ってきているのではないか。私の考え過ぎかもしれませんが、クリントンさんが最もポリティカルだということと、あるいは関係があるのかもしれない。

しかし、大統領が言ったことに一つのスタンスを置いて、次の関係をつくっていくというのは、これは当然あって然るべきことです。これから先どうしていくかということについては、クリントン大統領の発言を一つの

手掛かり、足掛かりにして、次のことを考えていかなければいけないだろうと思います。

それでこの間、クリストファー国務長官が見えたときに、クリントン大統領が共同記者会見の中で言ったことをもって公式なアメリカの態度として、きちんとステートメントにできないだろうか、と聞いてみました。

数値目標を求めない、あるいは半導体協定はモデルとしない、少なくともこの二点だけを公式なステートメントにできないかと聞きましたら、「いや、ステートメントにするとかしないとかに関係なく、大統領が言うことは、場所がどこであろうとすべてオフィシャルだ」と、クリストファーさんは言っていました。

当面の問題打開に日本からボールを

話がとびとびになりましたが、最後に当面の問題の打開という点でお話したいと思えます。

まず、規制緩和についての第三者機関の設置が重要で、この機関の顔触れについては、だれが見ても総理に対してきちんと物が言える人をそろえていくことが必要だと思えます。また規制緩和のプログラムも、これは平岩研究会も行革審も言ったことですが、国内

できしみがでるくらいの中身のものを早くつくる必要がある。これはアメリカのためではなくて日本が必要としているからつくるのです。

それと、当面のマクロの経済政策。結果的に幻の国民福祉税になりましたが、名称は別にして、三年間は所得税の減税を続け、その上でマクロのパッケージをつくらなくてはならないと思います。

問題はむしろアメリカに対して、もうボールはある、だからどこへ投げこめばいいのかをはっきりしろと言うことだと思います。ミットをちゃんと構えろ、ときちんと言うべきだと思います。

ですから、アメリカがミットを動かしてしまつては困る。そのミットは数値目標でも半導体協定のモデルでもない。最小限この点はきちんとしてミットを構えてくれ、と、日本から堂々と注文をつけていけばいい。

市場開放がまだまだ不十分だということはアメリカだけでなくアジアもヨーロッパも言っています。ですから、明らかに日本がボールを投げなくてはいいけれども、どこに投げるのかをはっきりさせろということ、きちんとして日本側が言うてもいいのではないか。できればまさにホットラインで、総理がクリントン大統領に直接言うくらい迫力があつて

もいいという気がしています。

日米間で何が本当に問題なのか

もう一つだけ申しあげたいと思います。これからの日米関係を考えていくときに、日米の明らかに成熟した巨大な経済関係をどうマネージしていくかということは、これから引き続き大きな問題だと思います。

そこで改めて、日米間で本当に問題にしなければいけないことは何かというところを、もう一度考えなければいけないところに来ていのではないかとということです。小宮隆太郎先生が二国間の黒字・赤字それだけを問題にして云々というのは、本当の意味での問題認識を誤るぞ、ということをおっしゃっている。MITのクルーグマンさんが同じような意味で、競争力の問題と黒字・赤字問題を結び付けるのは間違いで、国際間において、企業間競争と国家間競争が同じだなんていうのは、全く物が分かっていないということだと指摘しています。

そういうことを踏まえて、では本当に日本の一人勝ち的な黒字が問題なのか。あるいはアメリカの赤字が問題なのか。あるいはもっと突っ込んで、その先にある雇用の問題とか、あるいは生活の質の問題はどうなのか。

私は、雇用問題はアメリカの問題でもあるし、日本の問題にも急速になりつつあると思っています。

生活の質の問題は、日本がこれからどう国力にふさわしいところへ高めていくかという意味で、非常に大きな課題になります。アメリカは長年にわたってかなり生活の質が落ちてきている。それにどう歯止めをかけるのかということが問題です。この雇用と生活の質の問題はアメリカでも日本でも、多くの一般の人たちが自分の問題としてとても共感の持てるテーマだと思います。

マクロの黒字・赤字問題は、話としては面白いかもしれませんが、果たしてそのことと自分の問題とどう関係があるのかというときに、注意をしないと、クルーグマン氏が指摘しているように、非常に短絡的に日本の黒字は自分の失業につながるとかいうようなことになってしまう。

先ほど申しあげたように一度短期的なボールを投げかえして、問題の解決をするということと同時に、本当にこれからのことを考えていくことが大事だと思います。これだけ巨大な、しかも相互依存関係がここまで進んだ日米の経済問題で、何が本当に問題なのかというのを、きちんと考え直してみなければいけないところにきていると思います。

重要なアジア諸国との関係

さらにもう一つは、日本にとって二十一世紀を見すえた時、もちろん日米関係が対外関係のすべてではない。日米関係が依然として最も重要な二国間関係だということは、マンスフィールドさんのおっしゃった通りです。これは冷戦中の話です。アメリカとの関係は重要でなくなっているのは考えられないことです。一方でアジアとの関係、中国とか韓国とかASEAN諸国とか、そうした国々との関係を将来に向かってどう構築していくのか。そのことも大事なわけですね。

短期的にはアメリカやヨーロッパとの関係が、相対的にウェイトが軽くなるという人がいるかもしれない。しかし、それは軽視するということではない。結果的に日本がもっとバランスのとれた対外関係をつくっていくって、しかもなおかつアジアあるいはアジア・太平洋の中で、アジア諸国との関係を将来に向かってきちんと作り直していくということだと思っています。これは日本の将来にとって不可欠なことであり、日米関係にとっても非常に重要なことだと思います。

アジア諸国は、自分たちの将来にとって緊密な日米関係が不可欠だと考えています。個々には、それぞれの国の事情というものを

バックにして、細かいニュアンスの違いはありますが、ここ二十年ぐらいのことを考えれば、特に東アジア地域での経済発展の可能性をどうやっていい方向にマネージしていくべきかというのは大切なことです。

具体的には経済の発展性を最大に生かすことが大事だが、安全保障上の問題もかなり抱えている。朝鮮半島や中国の問題など、周辺のアジア諸国から見れば、我々が感じているよりはかなり深い懸念を持っているというのが事実だと思います。そのためにも日米関係は非常に大切なんだということを、アジア諸国の我々の友人たちは言っているわけです。

それに応えることは大変に重要なことだと思いますし、あえて少し言い過ぎかもしれませんが、マレーシアのマハティール首相の言っているE A E C構想に対して、どういう態度をとるかということなども、そういう視点から考えていくべきではなかったか。個人的には、日本の態度はちょっと及び腰過ぎたんじゃないかと思っています。E A E Cが実現することが既成事実になってからO Kと言っても、これは遅すぎる。しかし、E A E Cがブロック化しないように、日本が前向きな役割を果たしていくことはこれからでもできます。かなりここは意識してやっていくべきではないかと思っています。

ヨーロッパがA P E Cなどについて、かなり疎外というか除外されているという感情を持っていることも事実だと思います。先日も旧E Cの代表的な民間の人たちと会議をやりました。端的に言えば、アメリカがかなり一方的な覇権主義をアジア・太平洋地域で発揮をするのではないかと心配していました。アメリカがA P E Cを利用するんじゃないかということ、非常に危惧しているヨーロッパの人たちは多いと思います。

アジア・太平洋の問題は、決してアメリカや日本やその周辺諸国の問題だけではなくて、世界全体の今後の発展を考えたら、ヨーロッパも含めた問題なのです。上手に一緒にいい方向にマネージしていかなければいけないんだということをもっと主張していい。そのマネージメントにはヨーロッパも入ってきいていいんだということ、日本はもう少しはっきり出して言ってもいいのではないかと。

日米関係はいま新しい方向へ向かっていると思いますし、ぜひそれが逆戻りしないようにしなければいけないと思いますが、果たして、日本の新しい政治のリーダーシップのスタイルがどうなるのか。それは、新しい選挙制度の下で選挙が行われてからでなければ分からない。しかもそれがまた一回で済むのかどうか分かりません。日本の政治的リーダー

シップがどこへ落ち着くかは、もうちょっと時間がかかるのではないかと。皆さんもそう思いだと思います。しかし、非常に不安定なだけにここは大事にしなければいけないと思います。日本の政治を新しい方向にもっていくということが、本当の意味で日米新時代をつくるためにはプラスになるのではないかと考えています。

日米の経済的な意味での本当の問題点の追及と、そしてアジアを対象にした日本の在り方ということについて、新しい日本の政治リーダーシップがプラスにきいていくということになってほしいと思います。こうしたことが具体的に出来れば、新しい日米関係が結果として生まれてくると思います。

(文責・編集部)

小林陽太郎氏(こばやし・ようたろう) 略歴
一九三三年ロンドン生まれ、慶応大学経済学部卒業後、ペンシルベニア大学ウォートンスクール修了。富士写真フイルムを経て、六三年富士ゼロックスへ。取締役販売部長、常務取締役営業部長、取締役副社長、取締役社長を歴任後、九二年代表取締役会長に就任。